

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日
東

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日 平成28年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	9,612	7.7	1,109	37.9	1,112	39.8	660	64.3
27年6月期	8,928	7.6	805	△26.1	795	△26.3	402	△35.5
(注) 包括利益	28年6月期		656百万円 (61.8%)		27年6月期		405百万円 (△35.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	140.77	—	21.8	18.0	11.5
27年6月期	85.65	—	15.5	14.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	6,709	3,311	49.4	705.43
27年6月期	5,681	2,739	48.2	583.64

(参考) 自己資本 28年6月期 3,311百万円 27年6月期 2,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,135	△301	△243	3,406
27年6月期	471	△146	△315	2,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	84	21.0	3.2
28年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	103	15.6	3.4
29年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		16.0	

3. 平成29年6月期の連結業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,050	4.5	1,025	△7.7	1,025	△7.9	645	△2.4	137.42

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	4,694,000株	27年6月期	4,694,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	257株	27年6月期	227株
③ 期中平均株式数	28年6月期	4,693,743株	27年6月期	4,693,776株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,850	79.6	723	919.1	720	945.8	599	766.0
27年6月期	1,029	△44.0	71	△82.4	68	△87.3	69	△85.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期	127.76		—					
27年6月期	14.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年6月期	4,682		2,603		55.6		554.71	
27年6月期	4,245		2,089		49.2		445.19	

(参考) 自己資本 28年6月期 2,603百万円 27年6月期 2,089百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(追加情報)	36
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調は継続しているものの、英国のEU離脱による円高・株安の進行など海外経済状況の影響について先行きの懸念材料もあり、業況判断について慎重な判断をする企業の増加傾向が見られる状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、その一方でIT投資について慎重な判断をする企業も増加しつつあり、受注競争は依然厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売及びサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェア及びサービスを提供しております。

当期においては、連結会計・経営に関する分野で、ライセンス販売、アウトソーシング・サービスやコンサルティング・サービスが順調に伸長し、BIに関する分野でも、話題性があり、かつ価値の高いプロジェクトを複数完遂するなど、良好な成果を実現することができました。

また、平成28年6月30日にグループ会社である株式会社ディーバと株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションの合併を行い、経営資源の集約による財務状態の改善及び経営効率の向上を図っておりますが、合併に伴う税務処理の影響から、結果的にこれも当期純利益を押し上げる要因となっております。

その一方で、不採算プロジェクトの収束のための追加予算投入やプロジェクトに起因する顧客からの損害賠償に備えた引当金の計上を行っており、これらについては利益を低下させる要因となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,612百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益1,109百万円（同37.9%増）、経常利益1,112百万円（同39.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益660百万円（同64.3%増）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、前年度に機能や操作性などを大幅に向上した新バージョン「DivaSystem 10」をリリースした効果もあり、前連結事業年度を上回る成果を実現することができました。これに加え、より幅広い経営情報の活用に関する提案の成果として、その他の製品ライセンス販売を大幅に伸ばすことができしており、これらの結果、ライセンスの売上高は753百万円（前連結会計年度比8.6%増）となっております。

<コンサルティング・サービス>

ERPの導入コンサルティング・サービスに関しては、不採算プロジェクトの収束に全力を注ぐべく、積極的な営業活動を控えた影響で伸び悩んだものの、その他のグループ会社が実施している経営管理の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスや経営情報の活用を推進するコンサルティング・サービスについては、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に順調に推移しており、パートナーから表彰を受けるなど、その取組内容についての評価も高まっています。この結果、コンサルティング・サービスの売上高は5,660百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は3,198百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

1) 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	694,343	—	753,860	—	59,516	—
コンサルティング・サービス	5,400,866	739,347	5,589,137	667,946	188,271	△71,400
サポート・情報検索サービス	2,913,469	1,018,289	3,476,400	1,296,209	562,931	277,920
合計	9,008,678	1,757,636	9,819,397	1,964,156	810,719	206,519

2) 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		増減	
	金額		金額		金額	増減率(%)
ライセンス販売	694,343		753,860		59,516	8.6
コンサルティング・サービス	5,395,637		5,660,538		264,901	4.9
サポート・情報検索サービス	2,838,796		3,198,479		359,683	12.7
合計	8,928,777		9,612,878		684,101	7.7

(注1) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(注2) 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は当連結会計年度より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても組替えて表示しております。

② 次期の見通し

経済状況は当連結会計年度よりも不透明感が高まっている状況ではありますが、新中期経営計画の2年目にあたる次期においては、当連結会計年度に引き続き「持続的な収益成長と事業拡大」、「製品進化サイクルの確立」、「Go Globalの実現」を目指した活動を推進してまいります。

既存の事業においては、生産性を高め、不採算プロジェクトの発生を防止することに注力しつつ、中長期的な企業価値向上に貢献できるような「企業家精神」を持った人財の育成に注力してまいります。なお、前連結会計年度より2年間にわたり、不採算状態が継続していたプロジェクトについては、平成28年8月をもって完了の見込みとなっております。

また、昨今、ソフトウェア業界を取り巻く技術環境やビジネスモデルは大きな変化の局面を迎えており、従来の延長線上にはない発想を持って製品開発などに取り組む必要性が出てきております。このような環境変化から目を背け、中長期的な企業価値を損なうことがないよう、必要と思われる開発投資については、必ずしも短期的な業績にとらわれ過ぎることなく、実行してまいります。

これらの結果として、連結売上高100億50百万円(対前期比約4.5%増)及び連結営業利益10億25百万円(同7.7%減)の達成を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、6,709百万円（前連結会計年度末比1,027百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益660百万円を主な要因とした現金及び預金の増加587百万円などにより、流動資産が956百万円増加したことに加え、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の増加や投資有価証券・保険積立金の増加、償却によるのれんの減少などにより、固定資産が71百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は3,398百万円（前連結会計年度末比456百万円増加）となりました。これは主に前受収益の増加、及び損害賠償引当金の計上などにより流動負債が582百万円増加したことに加え、長期借入金の約定返済などにより固定負債が126百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益660百万円の計上と剰余金の配当84百万円の支払いにより、3,311百万円（前連結会計年度末比571百万円増加）となりました。この結果、自己資本比率は49.4%（前連結会計年度末は48.2%）と、前連結会計年度に比べ1.2%向上しており、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加し、3,406百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,135百万円となりました。（前連結会計年度は471百万円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益936百万円、前受収益の増加額308百万円、のれんや固定資産の償却費236百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い351百万円の他、たな卸資産の増加額66百万円、仕入債務の減少額72百万円、前払費用の増加額162百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、301百万円となりました。（前連結会計年度は146百万円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床などに伴う有形固定資産の取得100百万円、投資有価証券の取得82百万円、保険積立金の積立44百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、243百万円となりました。（前連結会計年度は315百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払84百万円と長期借入金の約定返済122百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	43.7	39.3	44.4	48.2	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	78.2	127.1	120.4	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	52.2	132.3	49.6	64.5	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.5	43.4	125.4	93.3	392.9

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項として位置付け、純資産配当率などの指標に注目し、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持・向上していくことを指向しております。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は期首の予想を上回りましたが、次期以降も多少の業績の変動に左右されずに配当金額を安定的に維持・向上していくことを重視し、期首の予想通り1株当たり22円といたします。なお、本件につきましては、平成28年9月27日開催予定の第20期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、同方針に則り、1株当たり22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容に関するリスク

1) 連結会計・経営システムへの依存

当社グループはソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを主要な事業としております。このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。DivaSystemをご利用のお客様の多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社グループはこれらのお客様（市場）ニーズに合致した製品開発を進めております。

2) 連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大、ならびに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業収益環境に関するリスク

1) IT投資の影響

当社グループは高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

2) 大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手SIベンダー及びERP企業へと変化しております。それらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等、規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または、関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約を受けることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

③ 製品開発に伴うリスク

1) 新製品開発

当社グループはお客様（市場）ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取り組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

2) データベースやOSに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

3) 製品の欠陥(ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等)

当社グループは、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に万全を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

5) 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり、当社グループが適切に対応できなかった場合、グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理及びセキュリティに関するリスク

1) お客様情報の管理

当社グループは事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社グループコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役員や業務委託先の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社グループではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営管理体制及び組織に関するリスク

1) 経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針であります。人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まない状態が複数年に亘り続く場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 持株会社制への移行（組織再編等）

当社グループは、平成25年10月1日をもって持株会社制へと移行し、経営と事業支援機能に特化し、各事業子会社が、各々の特性を活かしたサービスをお客様に提供しております。

今後のグループの組織再編、また、当社グループの成長機会としてM&A等によるグループの再編において、当社グループといたしましては、グループ内組織再編、M&A等による組織再編のノウハウを積上げて、その体制移行または経営統合作業を円滑に行えるよう整備し、当社グループの成長と企業価値向上を目指してまいります。グループ再編やM&A等には常にリスクも伴うため、万が一、当社の意図した組織再編による体制移行やM&A等による経営統合がおこなえなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ その他の事項

1) 季節変動と売上基準(検収時期のずれ込み)

当社グループでは比較的客户の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資をおこなう方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 発行済株式総数(流通株式)が少ないこと

当社グループは事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

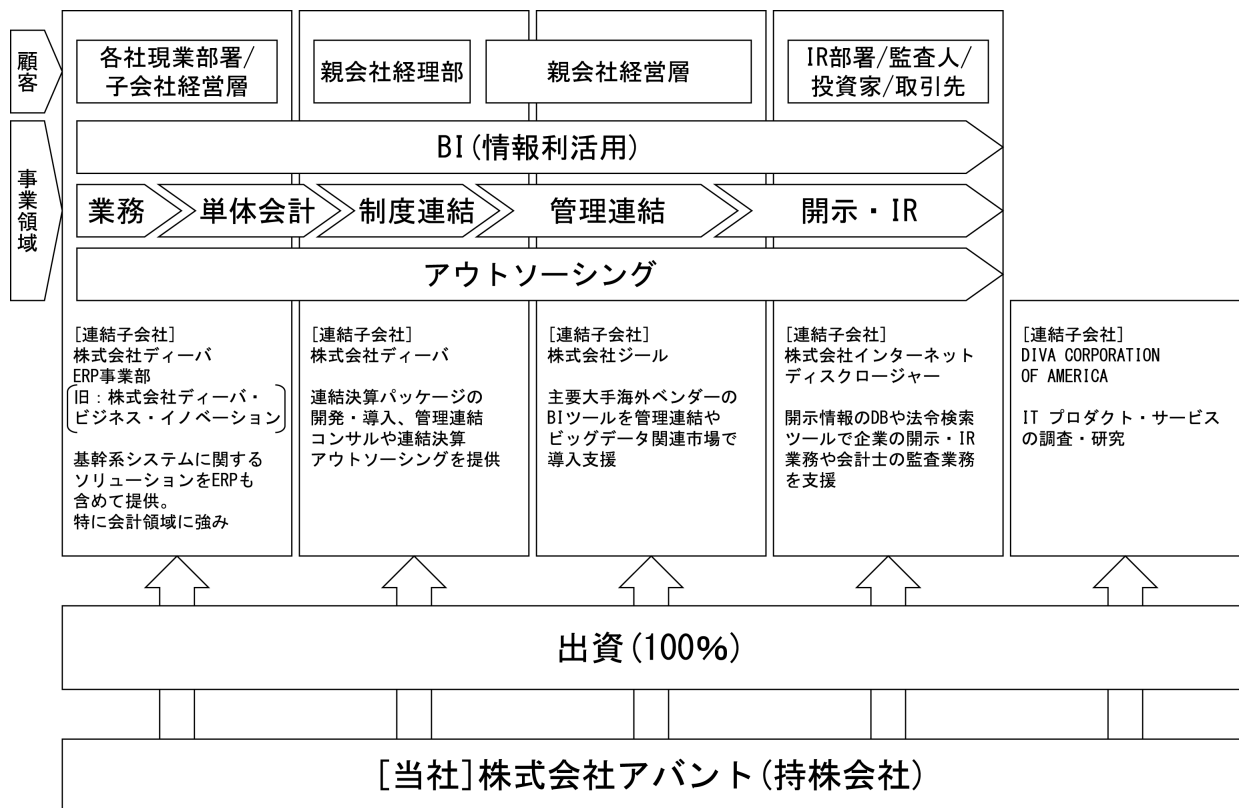
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社4社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売ならびにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経營業務を支援するビジネスソリューションの提供、及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、グループ経営のPDCA（Plan Do Check Action）サイクルを実現・普及し、連結経営の高度化を支援するソリューションを「GCM（グローバル連結経営:Global Consolidated Management）」と定義し、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディーバ(注1)	東京都港区	100,000	ソフトウェアの開発・販売 導入支援、保守 その他関連事業	100.0	経営指導、事務 受託、配当受取、 資金管理 役員の兼任あり
株式会社インターネット ディスクロージャー(注1)	東京都港区	39,000	ソフトウェアの開発・販売 情報処理・提供サービス	100.0	配当受取、資金 管理 役員の兼任あり
株式会社ジール(注1)	東京都品川区	100,000	情報システムの設計 ソフトウェアの開発・販売 その他関連事業	100.0	経営指導、事務 受託、資金管理 役員の兼任あり
DIVA CORPORATION OF AMERICA	Burlingame, California, USA	USD 100,000	ITプロダクト・サービス の調達・研究	100.0	調査・研究委託 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションは平成28年6月30日付で株式会社ディーバに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標と設定しております。

業務領域を「グループ経営」に特化することで、お客様の業務をより深く理解したソフトウェア製品やシステムを基本として、プロフェッショナルサービスの開発と提供を行い、お客様へより一層貢献することに専心するため、次の3つの志向を行動指針とし、かつ鼎立させることを事業活動の基本方針としております。

- ① お客様志向 お客様にとっての最善を尽くし、事業発展を実現する。
- ② 高収益志向 現状に満足せず、常に創意工夫をこらし、その成果として高収益を維持向上する。
- ③ 一芸志向 余人に替えられない価値を提供できる存在を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、①収益性（対前年同期比増加率/営業利益率）②生産性倍率（ $\text{売上高} \div [\text{社員人件費} + \text{外注費}]$ ）、③売上高成長率を重要な経営指標としておりますが、特に①の収益性を最重要視しています。それぞれの具体的な目標については中期経営計画において設定し、毎年、達成度合いや経済状況などに応じて見直しを行っています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年10月1日をもって持株会社制へと移行し、当社は経営と事業支援機能に特化し、各事業子会社が、各々の特性を活かしたサービスをお客様に提供しております。

当連結会計年度は平成27年8月に公表いたしました中期経営計画の初年度にあたり、売上はほぼ計画通りとなりました。一方、利益については、子会社で発生いたしました不採算プロジェクトの収束のため追加予算が投入され、一時は大幅な減益もやむを得ないかと思われましたが、①収益性の高いライセンス販売が予想外に伸びたこと、②次年度の売上として見込んでいた売上の一部が当年度に認識できたこと、③事業子会社同士の合併で望ましい税効果が得られたこと等の要因に助けられ、結果、計画を大幅に上回ることができました。

次年度については、何れの事業子会社も期首の時点では、売上・利益ともに当初の中期計画を下回る見込みとはなっておりますが、決算業務アウトソーシングや連結経営・管理会計コンサルティングサービス等、今後の成長を牽引すると予想される新たな事業も順調に成長しており、売上及び利益両面での貢献も期待できることから、現計画の安易な修正は行わず、その最終年度にあたる平成30年6月期にかけて、年平均10%程度の売上成長の実現と、生産性向上による年平均19%以上の営業利益成長の実現という2つの高い目標の達成を、引き続き目指してまいります。

これらの目標を達成するために、当社グループは今後次の3つの課題に並行して取り組んでまいります。まずはお客様の数を増やすことです。その具体策として、対象とする市場セグメントの拡大を視野に入れます。販売手法の多様化、例えば、パートナー網を一層強化することや、クラウド化推進もいたします。更に、その先には対象とする市場そのものの拡大、つまり市場を日本国外に求めることも考えられます。もっとも、こちらについては今回の計画期間中の実現が極めて高いハードルであることは認識していますが、その先駆けとなる行動は、徐々にではありますが開始しております。

次に取り組むべき課題は、既存のお客様との取引の裾野を拡げ、お客様1社当たりの売上を伸ばすことです。具体的にはお客様のニーズを的確に反映した自社の製品やサービスの種類、及び取り扱う他社商材を増やすことです。当社グループではこれまでもお客様への貢献を通じて得られた経験や知識を製品やサービス開発に様々な形で活かしてまいりましたが、今後はこれまでも増して、お客様のニーズに対応した製品やサービスをより迅速に、かつ効率良く開発するための体制を整え、必要な先行投資を実施してまいります。

最後に、そして何よりも肝心なことは、当社グループ従業員1人当たりの生産性を更に高めることです。お客様のニーズを適切に理解し、より良い解決方法を提案することができる従業員の育成や能力開発には、これまで以上に真剣に取り組まなければならないと感じており、そのための投資は惜しみません。また、各人の効率が上がる様にITをより積極的に活用してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標及び中期経営計画達成のため、以下の課題を認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、企業体質の一層の強化と持続的な成長を目指してまいります。

なお、各課題に対して、当社グループで検討または取組み状況を記載しております。

- ① 労働生産性の向上
 - ・付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成
- ② R&D予算の確保
 - ・新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発とを区別し、前者については投資基準を設け、別途予算を設定
- ③ 新規商材、パイプラインの多様化
 - ・上記②の解決とグローバル・ベンダーとの関係を構築し、その商材を取り扱うことで、お客様のニーズへの対応を徹底
- ④ 価値相当の価格設定
 - ・高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓
- ⑤ 直販から販売チャンネルとの協業
 - ・システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化
- ⑥ お客様との接点の拡張
 - ・今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門と多面的に接触
- ⑦ グローバル水準の製品開発
 - ・グローバル・ベンダー製品の取り扱いにより蓄積するノウハウを自社製品開発にも役立て、グローバル・ベンダーへ補完材(部品)として提供可能な自社製品の開発
- ⑧ 持続的な高品質の追及
 - ・製品はもとより、お客様に提供するサービス、そして、そのサービスを支える人やガバナンスやセキュリティなどの社内インフラに関わる品質への徹底的な拘りと、絶え間ない改善と向上へのコミットメント
- ⑨ ガバナンスの強化
 - ・持株会社傘下の各事業会社がそれぞれ独自色を帯びて来ており、グループとしての求心力や経営の透明性を維持するために、各社のマネジメント層に対する当社グループの経営理念の浸透を図る一方で、社外取締役が子会社取締役会にオブザーバーとして参加することで監視機能を高めるとともに、グループ経営会議の定例開催や管理部門のシェアード化を通じて、経営資源すなわちヒト、カネ及び情報の可視化を推進

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年5月6日開催の取締役会におきまして、平成28年6月30日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ディーバと株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを合併させることを決議し、両社は、平成28年6月30日付で吸収合併いたしました。

なお、詳細については、平成28年5月6日付「連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,955	3,404,804
受取手形及び売掛金	1,543,486	1,555,855
仕掛品	※1 48,571	※1 116,542
原材料及び貯蔵品	4,958	3,714
前払費用	173,678	336,083
繰延税金資産	155,871	273,333
その他	43,653	46,849
貸倒引当金	△6,496	-
流動資産合計	4,780,678	5,737,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,799	241,315
減価償却累計額	△134,668	△158,787
建物(純額)	101,131	82,527
工具、器具及び備品	498,412	578,133
減価償却累計額	△399,576	△449,916
工具、器具及び備品(純額)	98,835	128,217
有形固定資産合計	199,966	210,744
無形固定資産		
のれん	254,475	141,375
ソフトウェア	46,199	59,393
その他	935	897
無形固定資産合計	301,609	201,665
投資その他の資産		
投資有価証券	0	78,165
敷金及び保証金	335,182	365,436
繰延税金資産	39,840	47,588
その他	23,725	68,382
投資その他の資産合計	398,748	559,572
固定資産合計	900,325	971,983
繰延資産		
社債発行費	527	-
繰延資産合計	527	-
資産合計	5,681,530	6,709,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,907	336,340
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	3,250	3,639
未払金及び未払費用	174,453	262,007
未払法人税等	121,021	147,081
前受収益	1,100,461	1,408,797
賞与引当金	370,107	420,780
役員賞与引当金	28,127	92,097
受注損失引当金	※1 76,153	※1 73,562
損害賠償引当金	-	174,000
資産除去債務	-	6,574
その他	235,665	205,594
流動負債合計	2,670,608	3,252,936
固定負債		
長期借入金	151,290	28,830
リース債務	6,379	5,064
繰延税金負債	137	92
資産除去債務	113,621	111,154
固定負債合計	271,428	145,141
負債合計	2,942,037	3,398,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,222,325	2,798,567
自己株式	△127	△171
株主資本合計	2,735,797	3,311,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△1,090
繰延ヘッジ損益	50	27
為替換算調整勘定	3,644	156
その他の包括利益累計額合計	3,695	△905
純資産合計	2,739,493	3,311,089
負債純資産合計	5,681,530	6,709,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	8,928,777	9,612,878
売上原価	※2 5,133,608	※2 5,452,901
売上総利益	3,795,168	4,159,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,673	233,229
従業員給料及び賞与	626,543	725,534
賞与引当金繰入額	370,107	420,780
役員賞与引当金繰入額	28,127	92,097
法定福利費	103,426	115,138
外注費	81,094	90,898
地代家賃	218,285	224,460
水道光熱費	133,276	132,224
支払手数料	306,114	311,824
広告宣伝費	49,315	47,679
減価償却費	110,558	102,101
研究開発費	※1 309,028	※1 106,687
その他	414,474	447,404
販売費及び一般管理費合計	2,990,027	3,050,061
営業利益	805,140	1,109,914
営業外収益		
受取利息	428	569
受取配当金	-	1,213
還付加算金	1,070	183
開発支援金	-	7,883
その他	150	182
営業外収益合計	1,649	10,032
営業外費用		
支払利息	5,095	2,963
支払手数料	3,184	2,992
社債発行費	1,265	527
為替差損	1,686	497
その他	30	419
営業外費用合計	11,261	7,400
経常利益	795,528	1,112,546
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	-
減損損失	-	2,447
損害賠償引当金繰入額	-	174,000
特別損失合計	4,999	176,447
税金等調整前当期純利益	790,528	936,098
法人税、住民税及び事業税	360,819	400,132
法人税等調整額	27,676	△124,762
法人税等合計	388,495	275,369
当期純利益	402,033	660,729
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	402,033	660,729

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	402,033	660,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,090
繰延ヘッジ損益	26	△23
為替換算調整勘定	3,464	△3,488
その他の包括利益合計	※1 3,490	※1 △4,601
包括利益	405,524	656,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,524	656,127
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	1,947,025	△92	2,460,532
当期変動額					
剰余金の配当			△126,732		△126,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			402,033		402,033
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	275,300	△35	275,265
当期末残高	288,400	225,200	2,222,325	△127	2,735,797

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24	180	204	2,460,737
当期変動額				
剰余金の配当				△126,732
親会社株主に帰属する 当期純利益				402,033
自己株式の取得				△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26	3,464	3,490	3,490
当期変動額合計	26	3,464	3,490	278,756
当期末残高	50	3,644	3,695	2,739,493

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	2,222,325	△127	2,735,797
当期変動額					
剰余金の配当			△84,487		△84,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			660,729		660,729
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	576,241	△43	576,197
当期末残高	288,400	225,200	2,798,567	△171	3,311,995

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	50	3,644	3,695	2,739,493
当期変動額					
剰余金の配当					△84,487
親会社株主に帰属する 当期純利益					660,729
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,090	△23	△3,488	△4,601	△4,601
当期変動額合計	△1,090	△23	△3,488	△4,601	571,596
当期末残高	△1,090	27	156	△905	3,311,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790,528	936,098
減価償却費	129,727	123,401
社債発行費	1,265	527
のれん償却額	113,100	113,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,734	△6,496
受注損失引当金の増減額(△は減少)	76,153	△2,591
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	-	174,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,221	50,673
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,477	63,970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,000	-
受取利息及び受取配当金	△428	△1,783
支払利息	5,095	2,963
支払手数料	3,184	2,992
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999	-
売上債権の増減額(△は増加)	△324,248	△14,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,108	△66,727
仕入債務の増減額(△は減少)	153,116	△72,566
前受収益の増減額(△は減少)	80,005	308,335
前払費用の増減額(△は増加)	△24,422	△162,509
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△9,808	62,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,892	△38,994
その他	△17,222	15,849
小計	1,011,081	1,488,091
利息及び配当金の受取額	428	1,751
利息の支払額	△5,049	△2,891
法人税等の支払額	△535,183	△351,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,276	1,135,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,167	△100,810
無形固定資産の取得による支出	△28,546	△17,793
投資有価証券の取得による支出	-	△82,677
敷金及び保証金の差入による支出	△16,617	△56,102
保険積立金の積立による支出	△4,459	△44,656
短期貸付けによる支出	△2,970	△600
短期貸付金の回収による収入	1,900	600
その他	-	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,861	△301,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△122,460	△122,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,516	△3,741
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
支払手数料の支出	△2,999	△2,846
自己株式の取得による支出	△35	△43
配当金の支払額	△126,732	△84,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,743	△243,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,771	△1,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,443	589,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,512	2,816,955
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,816,955	※1 3,406,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

株式会社ディーバ

株式会社インターネットディスクロージャー

株式会社ジール

DIVA CORPORATION OF AMERICA

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを、連結子会社である株式会社ディーバとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

I 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

II 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

III 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

- ② 無形固定資産
 - 定額法
 - ソフトウェア
 - I 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却
 - II 自社利用のソフトウェア
 - 耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - ① 社債発行費
 - 社債償還期間にわたる定額法
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - なお、当連結会計年度末の貸倒引当金の残高はありません。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金の残高はありません。
 - ⑤ 受注損失引当金
 - 受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
 - ⑥ 損害賠償引当金
 - 損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
 - 工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ② その他の契約
 - 検収基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…外貨預金
 - ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた217,331千円は、「前払費用」173,678千円、「その他」43,653千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△41,645千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△24,422千円、「その他」△17,222千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成28年7月1日から平成30年6月30日までに解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年7月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,689千円減少しており、法人税等調整額が8,690千円及び繰越ヘッジ損益が0千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
仕掛品	14,480千円	38,792千円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	309,028千円	106,687千円

- ※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	76,153千円	△2,591千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	一千円	△1,577千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	一千円	△1,577千円
税効果額	一千円	486千円
その他有価証券評価差額金	一千円	△1,090千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	38千円	△35千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	38千円	△35千円
税効果額	△11千円	12千円
繰延ヘッジ損益	26千円	△23千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,464千円	△3,488千円
為替換算調整勘定	3,464千円	△3,488千円
その他の包括利益合計	3,490千円	△4,601千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,694,000	—	—	4,694,000
合計	4,694,000	—	—	4,694,000
自己株式				
普通株式 (注)	202	25	—	227
合計	202	25	—	227

(注) 自己株式の増加
単元未満株式の買取請求による増加 25株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,732	27.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,694,000	—	—	4,694,000
合計	4,694,000	—	—	4,694,000
自己株式				
普通株式 (注)	227	30	—	257
合計	227	30	—	257

(注) 自己株式の増加
単元未満株式の買取請求による増加 30株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,262	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,816,955千円	3,404,804千円
流動資産その他(預け金)	一千円	1,029千円
投資有価証券(MMF)	一千円	232千円
現金及び現金同等物	2,816,955千円	3,406,066千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

1) 結合企業

名称：株式会社ディーバ(当社の連結子会社)

事業の内容：連結会計及び経営管理、業務アウトソーシング

2) 被結合企業

名称：株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション(当社の連結子会社)

事業の内容：基幹系システム(ERP)導入及びERPグローバル展開

②企業結合日

平成28年6月30日

③企業結合の法的形式

株式会社ディーバを存続会社とし、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ディーバ

⑤その他取引の概要に関する事項

1) 取引の目的

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源を集約することにより、合併当事会社の財務状態の改善及び経営効率の向上を図ることを目的とするものです。

2) 取引の概要

当社の100%子会社同士の合併であるため、株式または金銭等の割当てはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	694,343	5,395,637	2,838,796	8,928,777

(注) 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は当連結会計年度より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。上記製品及びサービスごとの情報の記載区分について、前連結会計年度に開示した当該記載との間に相違が見られます。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	753,860	5,660,538	3,198,479	9,612,878

(注) 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は当連結会計年度より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,447千円となっております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は113,100千円、未償却残高は254,475千円となっております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は113,100千円、未償却残高は141,375千円となっております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	583.64円	705.43円
1株当たり当期純利益金額	85.65円	140.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当連結会計年度末 (平成28年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,739,493	3,311,089
普通株式の発行済株式数(株)	4,694,000	4,694,000
普通株式の自己株式数(株)	227	257
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,693,773	4,693,743

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	402,033	660,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	402,033	660,729
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,776	4,693,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,777	2,272,297
売掛金	275,975	373,440
貯蔵品	1,401	1,122
前払費用	47,938	58,058
繰延税金資産	17,350	23,798
関係会社短期貸付金	220,000	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	80,000	80,000
立替金	314,661	397,985
未収還付法人税等	20,976	-
未収消費税等	2,023	-
その他	3,363	29,269
流動資産合計	2,817,469	3,235,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,492	232,008
減価償却累計額	△126,731	△150,424
建物(純額)	99,761	81,583
工具、器具及び備品	279,356	320,489
減価償却累計額	△228,631	△258,291
工具、器具及び備品(純額)	50,724	62,198
有形固定資産合計	150,486	143,781
無形固定資産		
商標権	273	234
ソフトウェア	32,075	46,360
その他	595	595
無形固定資産合計	32,944	47,190
投資その他の資産		
投資有価証券	0	78,165
関係会社株式	757,057	732,057
関係会社長期貸付金	120,000	40,000
敷金及び保証金	312,192	342,446
保険積立金	23,725	28,212
繰延税金資産	31,075	34,452
投資その他の資産合計	1,244,051	1,255,333
固定資産合計	1,427,482	1,446,306
繰延資産		
社債発行費	527	-
繰延資産合計	527	-
資産合計	4,245,479	4,682,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	689	468
未払金	55,248	86,563
未払費用	39,827	57,858
未払法人税等	-	16,327
未払消費税等	-	38,714
預り金	49,683	60,545
前受収益	634	380
賞与引当金	42,552	41,305
役員賞与引当金	-	40,092
関係会社預り金	1,552,496	1,470,496
資産除去債務	-	6,574
流動負債合計	1,893,593	1,941,787
固定負債		
長期借入金	151,290	28,830
リース債務	468	-
資産除去債務	110,509	108,000
固定負債合計	262,267	136,830
負債合計	2,155,861	2,078,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金	225,200	225,200
資本剰余金合計	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,575,720	2,090,921
利益剰余金合計	1,576,095	2,091,296
自己株式	△127	△171
株主資本合計	2,089,567	2,604,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△1,090
繰延ヘッジ損益	50	27
評価・換算差額等合計	50	△1,062
純資産合計	2,089,618	2,603,661
負債純資産合計	4,245,479	4,682,279

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
経営管理料	※2 936,067	※2 1,394,309
関係会社受取配当金	93,829	455,755
営業収益合計	1,029,896	1,850,064
営業費用	※1 958,892	※1 1,126,490
営業利益	71,004	723,574
営業外収益		
受取利息	※2 6,892	※2 4,589
受取配当金	-	1,213
その他	1,173	353
営業外収益合計	8,066	6,155
営業外費用		
支払利息	5,393	3,312
支払手数料	3,184	2,992
社債発行費	1,265	527
その他	323	2,293
営業外費用合計	10,166	9,125
経常利益	68,903	720,604
特別損失		
関係会社株式評価損	-	25,000
投資有価証券評価損	4,999	-
特別損失合計	4,999	25,000
税引前当期純利益	63,903	695,604
法人税、住民税及び事業税	1,160	105,240
法人税等調整額	△6,504	△9,325
法人税等合計	△5,344	95,914
当期純利益	69,248	599,689

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	288,400	225,200	225,200	374	1,633,205	1,633,579
当期変動額						
剰余金の配当					△126,732	△126,732
当期純利益					69,248	69,248
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△57,484	△57,484
当期末残高	288,400	225,200	225,200	374	1,575,720	1,576,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△92	2,147,086	24	24	2,147,110
当期変動額					
剰余金の配当		△126,732			△126,732
当期純利益		69,248			69,248
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	△35	△57,519	26	26	△57,492
当期末残高	△127	2,089,567	50	50	2,089,618

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	288,400	225,200	225,200	374	1,575,720	1,576,095
当期変動額						
剰余金の配当					△84,487	△84,487
当期純利益					599,689	599,689
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	515,201	515,201
当期末残高	288,400	225,200	225,200	374	2,090,921	2,091,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△127	2,089,567	-	50	50	2,089,618
当期変動額						
剰余金の配当		△84,487				△84,487
当期純利益		599,689				599,689
自己株式の取得	△43	△43				△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,090	△23	△1,113	△1,113
当期変動額合計	△43	515,157	△1,090	△23	△1,113	514,043
当期末残高	△171	2,604,724	△1,090	27	△1,062	2,603,661

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成28年7月1日から平成30年6月30日までに解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年7月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,481千円減少しており、法人税等調整額が4,482千円及び繰越ヘッジ損益が0千円それぞれ増加しております。

(損益計算書関係)

※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	99,805千円	98,199千円
従業員給料及び賞与	290,326千円	309,618千円
賞与引当金繰入額	42,552千円	41,305千円
役員賞与引当金繰入額	一千円	40,092千円
減価償却費	76,309千円	75,197千円
支払手数料	154,372千円	218,998千円

※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
経営管理料	936,067千円	1,394,309千円
受取利息	6,716千円	4,204千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。